景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2023年
1月～3月期

業況はわずかに持ち直す

特別調査
「中小企業における
デジタル化への対応について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況わずかに改善」…… 1

卸売業「業況は前期並で推移」…… 2

小売業「仕入価格・販売価格の上昇続く」…… 3

サービス業「業況はわずかに改善」…… 4

建設業「業況は足踏み状態続く」…… 5

不動産業「建売・土地売買の良好感が続くも業況は前期並の厳しさが続く」… 6

調査員のコメント …… 7

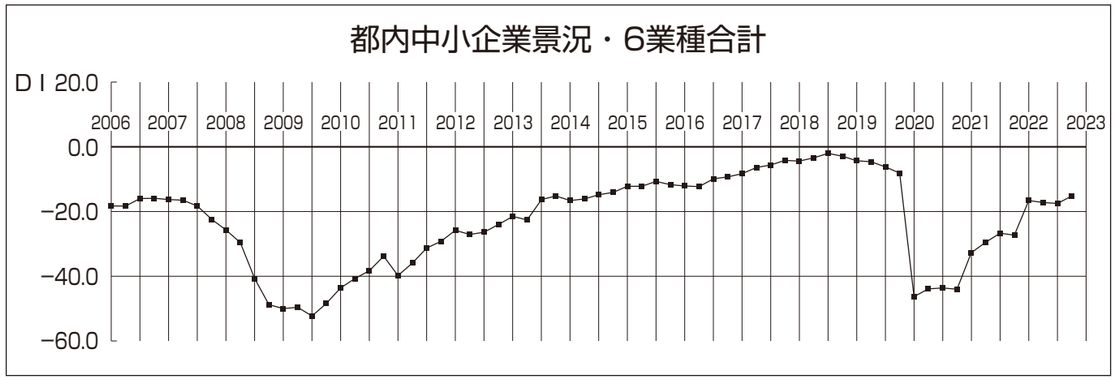
日銀短観 …… 11

東京都２月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況はわずかに持ち直す

（2023年1月～3月期）



今期の6業種合計の業況判断DIは、前期に続き販売価格の上昇傾向が続いていることから、△15.2（前期△17.5）と前期に比べ2.3ポイント増とわずかに持ち直した。

業種別で見ると、新型コロナウイルス新規感染者の減少を受け、サービス業の売上が大きく改善した。

来期は、さらなる経済活動の活性化が期待されるものの、今期並の業況との予想にとどまり、コロナ前の水準までには至らない見通しとなっている。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−16.8	−14.2	2.6	−13.4	0.8
卸売業	−17.8	−18.1	−0.3	−14.7	3.4
小売業	−28.7	−26.4	2.3	−23.1	3.3
サービス業	−21.9	−17.4	4.5	−16.2	1.2
建設業	−5.6	−4.6	1.0	−1.2	3.4
不動産業	−2.1	−2.9	−0.8	−3.7	−0.8
総合	−17.5	−15.2	2.3	−13.4	1.8

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合、季節調整済

全国の景況

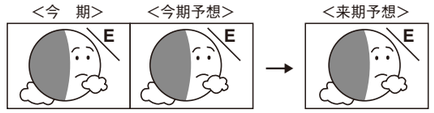
全国の全業種合計（DI）は前期（2022年10−12月期）と比較して、東京・首都圏・北九州地区において改善がみられた。
業種別（全国）では、小売業を除き悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−15.2	−14	−19	−24	−17	−11	−21	−13	−15	−16	−12	−2	−4
製造業	E	E	F	F	F	E	E	E	E	F	E	D	D
卸売業	E	E	E	F	E	D	F	E	F	F	E	D	E
小売業	E	E	F	F	E	E	F	E	E	E	E	D	D
サービス業	E	D	E	E	E	E	G	D	E	C	E	D	B
建設業	D	D	D	E	C	C	D	C	D	D	C	B	C
不動産業	C	C	B	D	C	C	C	C	B	B	C	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,220先



業況わずかに改善

今期

業況は半導体不足が徐々に改善されつつあることなどを受け、水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益においても幾分上向いた。業種別に見ると、化学工業・プレス・メッキが大きく改善している。

価格面では原材料価格は前期並の厳しい状況が続いているが、販売価格も上昇傾向が続いている。

資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫は適正水準が保たれている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」が43%、「売上の停滞・減少」（36%）、「同業者間の競争の激化」（16%）となった。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（51%）、「経費を節減する」（47%）、「人材を確保する」（16%）と続いている。

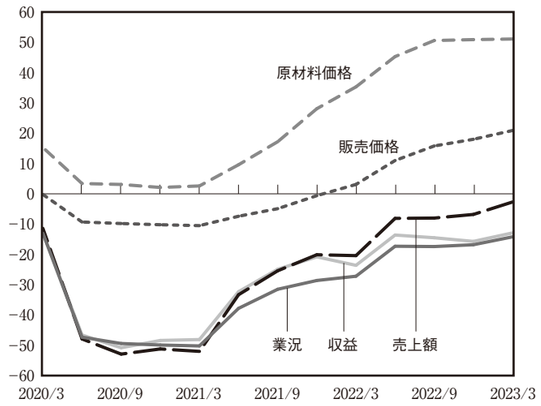
来期見通し

来期の業況は今期同様に推移すると予想し、売上額・受注残・収益においても変動がないと見ている。

価格面では販売価格において続いていた上昇傾向が弱まり、原材料価格についても上昇を弱めると予想している。

（予想値）

製造業	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
業況	−50.2	−37.8	−31.5	−28.6	−27.2	−17.3	−17.4	−16.8	−14.2	
予想	−44.4	−42.7	−33.7	−28.5	−23.5	−23.8	−14.4	−15.5	−15.5	−13.4
売上額	−52.0	−33.3	−25.4	−20.1	−20.4	−8.1	−8.0	−6.8	−2.7	
予想	−42.4	−40.5	−26.6	−21.3	−15.1	−16.2	−5.9	−7.6	−6.9	−4.0
収益	−48.1	−32.3	−24.9	−20.8	−23.6	−13.6	−14.5	−15.7	−12.9	
予想	−40.4	−38.0	−25.9	−22.2	−16.0	−18.8	−12.3	−13.6	−13.9	−11.7
販売価格	−10.5	−7.4	−4.9	−0.6	3.1	11.0	15.8	18.0	20.9	
予想	−9.6	−9.9	−6.3	−3.8	0.5	4.3	11.2	13.2	15.7	17.6
原材料価格	2.6	9.6	17.2	28.1	35.3	45.3	50.6	50.9	51.1	
予想	1.5	2.1	8.4	14.9	26.5	31.7	42.4	45.4	44.7	45.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

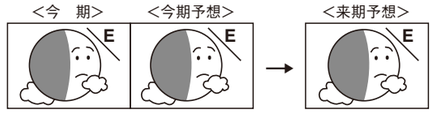
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−16.8	↗	−14.2	E	−15.5	−13.4
精密機械	−1	↗	3	C	1	0
金属製品	−12	↗	−3	D	−13	−8
電気機械	−4	→	−4	D	−5	−6
建設用金属	−9	↗	−8	D	−14	−17
化学工業	−21	↗	−12	E	−17	−7
一般機械	−12	→	−12	E	−13	−14
輸送用機械	−13	↘	−14	E	−11	−10
食料品	−18	↗	−16	E	−13	−17
プラスチック	−17	↗	−16	E	−21	−12
繊維・衣服	−15	↘	−17	E	−22	−22
プレス・メッキ	−27	↗	−17	E	−20	−10
ゴム製品	−19	↘	−20	E	−21	−20
木材・家具	−19	↘	−27	F	−20	−19
紙・紙加工品	−30	→	−30	F	−25	−34
印刷関連	−33	↗	−32	G	−28	−31
皮革関連	−39	↗	−34	G	−32	−29
1～4人	−32	↗	−28	F	−31	−28
5～9人	−21	↗	−20	E	−20	−19
10～19人	−11	↗	−8	D	−8	−9
20～49人	2	↗	4	C	3	4
50～99人	12	↗	17	B	18	23
100～300人	19	↘	13	B	11	20

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 734先



業況は前期並で推移

今期

業況は前期並の厳しさで推移した。業種別で見ると家具・建具の落込みが大きかった。売上額はわずかに持ち直し、収益は前期並の減少傾向が続いている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並で推移している。

資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫は適正範囲が保たれている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(39%)、「仕入先からの値上げ要請」(30%)、「利幅の縮小」(27%)と続いている。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(47%)、「情報力を強化する」(22%)の順となった。

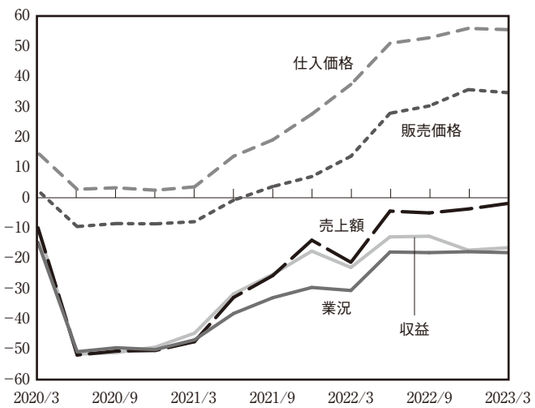
来期見通し

来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額・収益においては今期同様の減少傾向が続くと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇傾向を弱めると予想している。

(予想値)

卸売業	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
業況	−46.9	−38.2	−33.0	−29.6	−30.6	−17.9	−18.1	−17.8	−18.1	
予想	−47.0	−43.3	−33.7	−29.0	−24.0	−25.9	−16.0	−16.8	−17.0	−14.7
売上額	−47.5	−32.9	−25.7	−14.0	−21.3	−4.4	−5.0	−3.7	−1.9	
予想	−41.5	−37.1	−23.8	−19.4	−11.6	−13.7	−3.5	−2.0	−4.2	−0.2
収益	−44.7	−31.7	−25.3	−17.6	−23.0	−12.9	−12.7	−17.3	−16.5	
予想	−40.9	−36.0	−24.5	−20.7	−15.4	−18.0	−10.1	−11.7	−16.7	−15.1
販売価格	−7.9	−0.8	3.7	7.0	13.7	27.9	30.3	35.7	34.7	
予想	−9.0	−8.1	−0.5	2.1	6.4	14.5	26.0	28.3	29.1	29.1
仕入価格	3.6	13.7	19.1	27.6	37.4	51.0	52.8	55.9	55.5	
予想	0.8	2.7	11.4	15.7	26.5	34.1	46.6	48.5	48.0	47.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

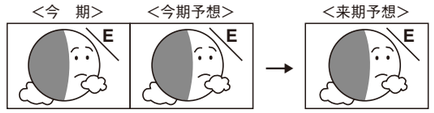
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−17.8	↘	−18.1	E	−17.0	−14.7
鉱物・金属材料	−5	↘	−6	D	−14	−15
機械器具	−5	↘	−7	D	−5	−8
建築材料	−14	↘	−19	E	−14	−12
化学製品	−20	↗	−19	E	−16	−13
家具・建具	−6	↘	−27	F	−13	−24
食料品・飲食料品	−37	↗	−28	F	−29	−19
繊維・衣服	−30	→	−30	F	−23	−19
大メーカー	8	↘	7	C	12	6
中小メーカー	−13	↘	−15	E	−14	−14
問屋・商社	−15	↗	−9	D	−14	−6
小売業者	−34	↘	−37	G	−32	−30
1～4人	−35	↘	−37	G	−35	−33
5～9人	−23	↗	−20	E	−18	−12
10～19人	2	↘	−8	D	−1	−4
20～49人	5	↗	14	B	8	11
50～100人	4	↘	1	C	0	0

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,397先



仕入価格・販売価格の上昇続く

今期

業況はわずかに上向いた。売上額についてもやや持ち直しが見られたが、収益は前期同様変動なく推移した。業種別で見ると、木材・建築材料、カメラ・時計・眼鏡が大きく改善した。

価格面では仕入価格の上昇に伴い販売価格も一段と上昇を強め、一部で価格転嫁が進んでいる様子が窺える。

資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫は適正水準が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(39%)、「仕入先からの値上げ要請」(25%)、「同業者間の競争の激化」(19%)と続いている。

重点経営施策についても前期同様に「経費を節減する」(47%)、「品揃えを改善する」(27%)、「宣伝・広告を強化する」(21%)が上位を占めた。

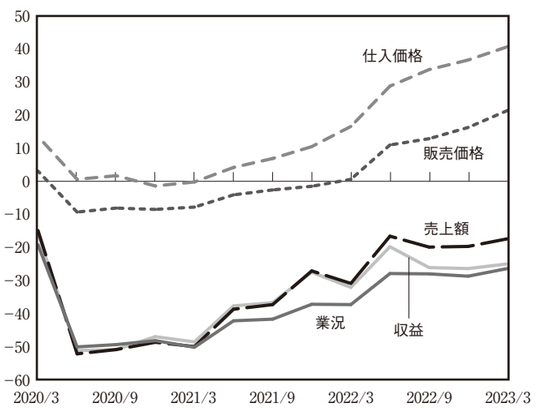
来期見通し

来期の業況は引き続き改善すると予想している。売上額・収益においても上向くと見ている。

価格面では販売価格は今期並の上昇が続き、仕入価格は続いていた上昇傾向がやや弱まると予想している。

(予想値)

小売業	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
業況	−50.2	−42.2	−41.7	−37.2	−37.3	−27.9	−28.0	−28.7	−26.4	
予想	−46.7	−46.9	−40.3	−39.8	−32.8	−32.3	−24.6	−25.9	−27.5	−23.1
売上額	−50.0	−38.7	−37.3	−27.1	−30.9	−16.6	−19.9	−19.7	−17.4	
予想	−42.6	−41.5	−33.1	−29.6	−20.3	−22.2	−14.1	−16.8	−19.0	−13.5
収益	−48.6	−37.7	−36.7	−27.5	−32.1	−19.8	−26.1	−26.4	−25.0	
予想	−41.6	−41.3	−32.9	−30.1	−21.5	−24.2	−17.5	−21.9	−24.8	−20.6
販売価格	−7.8	−4.1	−2.6	−1.5	0.6	11.0	12.9	16.3	21.4	
予想	−8.1	−7.2	−4.5	−3.6	−0.3	2.0	12.1	12.8	15.7	20.0
仕入価格	−0.2	4.2	6.9	10.5	16.6	28.8	33.8	36.7	40.7	
予想	−1.1	−0.6	2.5	3.8	10.2	14.0	27.7	31.8	34.4	36.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

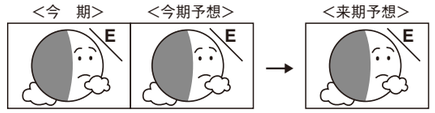
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−28.7	↗	−26.4	E	−27.5	−23.1
スポーツ用品・玩具	−15	↗	−9	C	−18	−13
医薬品・化粧品	−13	↗	−10	C	−13	−11
自転車・自動車	−16	↗	−13	D	−16	−11
木材・建築材料	−31	↗	−17	D	−15	−6
家電・家庭用機械	−22	↗	−18	D	−20	−16
ガソリンスタンド・燃料	−14	↘	−18	D	−17	−19
飲食料品	−27	↗	−25	E	−26	−21
飲食店	−38	↗	−34	F	−36	−26
カメラ時計・眼鏡	−48	↗	−34	F	−44	−41
書籍・文房具	−32	↘	−38	F	−28	−34
繊維・衣服・身の回り品	−41	↗	−39	F	−38	−38
家具・建具・じゅう器	−52	↘	−54	G	−49	−49
駅周辺	−30	↗	−25	E	−27	−21
住宅地隣接	−29	↗	−28	E	−29	−25
団地内	−27	↗	−23	E	−24	−19
その他	−27	↘	−28	E	−25	−25
1～4人	−33	↗	−32	F	−33	−30
5～9人	−17	↘	−19	D	−15	−14
10～19人	−23	↗	−13	D	−17	−7
20～50人	−13	↗	2	B	−10	11

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,184先



業況はわずかに改善

今期

業況はわずかに改善した。売上は大幅に上向き、収益も減少幅を縮小させた。業種別に見ると、娯楽の悪化幅が大きく拡大した。

価格面では材料価格の上昇が続くものの、料金価格も上昇しており、徐々に価格転嫁が進みつつある様子が窺える。

資金繰りは前期並の苦しさで、人手はやや不足感を強めた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(36%)、「材料価格の上昇」(27%)、「同業者間の競争の激化」(25%)と続いている。

重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(46%)、「販路を広げる」(39%)、「人材を確保する」(22%)となっている。

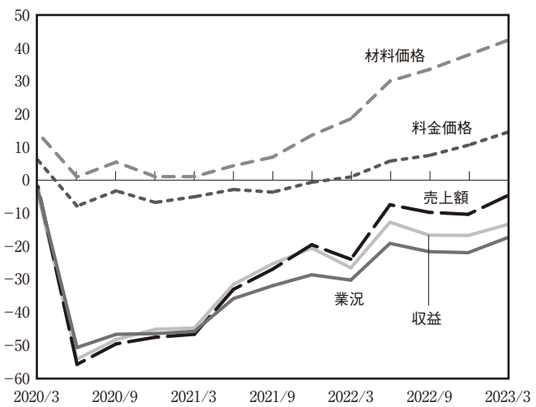
来期見通し

来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益についても今期並に推移すると見ている。

価格面では料金価格は変動が見られないが、材料価格はやや上昇が弱まると予想している。

(予想値)

サービス業	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
業　況	−45.7	−35.8	−31.9	−28.6	−30.2	−19.1	−21.6	−21.9	−17.4	
予　想	−40.3	−40.2	−33.4	−29.4	−24.5	−25.6	−15.6	−17.5	−21.8	−16.2
売上額	−46.6	−33.0	−26.9	−19.5	−23.9	−7.4	−9.7	−10.3	−4.7	
予　想	−35.1	−33.8	−25.9	−21.6	−11.6	−17.0	−3.4	−5.6	−9.9	−3.5
収　益	−44.7	−31.5	−25.3	−20.5	−26.5	−12.7	−16.6	−16.7	−13.4	
予　想	−34.4	−34.1	−24.9	−21.4	−12.8	−19.5	−9.6	−13.2	−15.2	−11.3
料金価格	−5.0	−2.8	−3.6	−0.6	1.0	5.8	7.5	10.6	14.5	
予　想	−5.1	−4.5	−2.1	−3.2	0.3	2.1	8.1	7.3	10.2	13.9
材料価格	1.1	4.4	7.0	13.6	18.6	30.0	33.5	37.9	42.3	
予　想	1.3	1.6	4.7	5.7	13.8	19.5	29.2	31.5	35.0	38.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

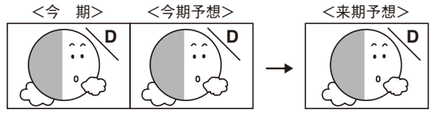
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−21.9	↗	−17.4	−21.8	−16.2
情報サービス・調査・広告	−11	↗	−5	−14	−3
自動車整備・駐車場	−23	↗	−22	−28	−22
洗濯・理容・美容	−36	↗	−31	−34	−30
娯楽	−25	↘	−39	−19	−20
1～4人	−34	↗	−31	−33	−30
5～9人	−20	↗	−16	−20	−12
10～19人	−13	↗	−11	−16	−10
20～49人	−11	↗	−1	−12	−1
50～100人	−2	↗	−1	−4	1

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 996先



業況は足踏み状態続く

今期

原材料費や人件費高騰の影響から、プラスへの転化を目前に業況は足踏み状態が続いている。売上額・受注残・施工高・収益についても前期同様の水準で推移した。

価格面では材料価格は前期並の高騰が続いているものの、請負価格に変化は見られなかった。

資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫も前期同様の不足感が続いている。人手も依然として不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」(61%)、「人手不足」(33%)、「売上の停滞・減少」(25%)となっている。

重点経営施策は「経費を節減する」(45%)、2位に「人材を確保する」が浮上し、「販路を広げる」と同率の38%となっている。

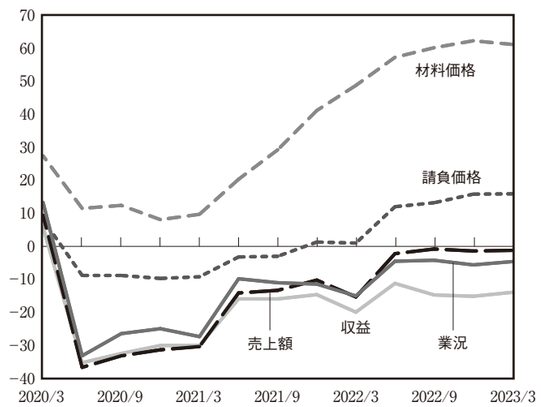
来期見通し

来期の業況は幾分改善が見られると予想している。売上額・受注残はわずかに増加に転じ、施工高・収益は変動なく推移すると見ている。

価格面では請負価格に変化は見られないが、材料価格はわずかに上昇が弱まると予想している。

(予想値)

建設業	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
業　況	−27.3	−9.8	−11.0	−11.4	−15.0	−4.5	−4.2	−5.6	−4.6	
予　想	−22.4	−22.8	−11.4	−9.1	−10.6	−12.7	−1.7	−1.7	−4.4	−1.2
売上額	−30.3	−14.1	−13.3	−10.2	−15.3	−2.2	−0.8	−1.4	−1.2	
予　想	−23.1	−19.8	−12.3	−10.5	−5.6	−9.5	−0.8	1.6	0.2	1.9
収　益	−30.0	−15.9	−15.9	−14.6	−19.9	−11.2	−14.7	−15.1	−13.9	
予　想	−24.5	−21.6	−15.5	−13.0	−12.3	−15.2	−11.8	−12.4	−13.4	−13.7
請負価格	−9.2	−3.2	−3.0	1.3	1.0	12.0	13.2	15.8	15.9	
予　想	−8.2	−7.9	−4.1	−1.5	0.6	1.9	12.2	13.1	15.7	15.7
材料価格	9.7	20.3	29.2	41.1	48.7	57.2	60.1	62.2	61.1	
予　想	6.6	9.4	19.6	27.4	40.3	43.0	54.0	54.5	57.0	56.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値

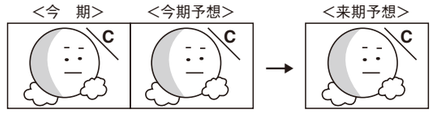
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−5.6	↗	−4.6	−4.4	−1.2
職別工事	−6	↗	−3	−5	6
総合工事	−6	→	−6	−5	−5
設備工事	−5	↗	−4	−3	−2
大企業請負	8	↗	15	10	20
官公庁請負	6	↘	1	8	9
中小企業請負	−14	↗	−9	−13	−9
個人請負	−11	↘	−14	−10	−13
1～4人	−23	↗	−17	−20	−16
5～9人	−10	↘	−12	−8	−4
10～19人	3	↘	−1	3	1
20～49人	18	↗	20	14	24
50～99人	28	↘	26	36	28
100～300人	29	↗	40	19	25

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 563先



建売・土地売買の良好感が続くも業況は前期並の厳しさが続く

今期

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額・収益も前期並で推移している。業種別では建売・土地売買の良好感が続いている。

価格面では販売価格はやや上昇が弱まり、仕入価格はわずかに落着きを見せた。

資金繰りは前期同様変わらず、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は1位に「商品物件の高騰」(31%)が浮上し、「同業者間の競争の激化」(30%)、「商品物件の不足」(28%)と続いている。

重点経営施策は前期同様に「情報力を強化する」(43%)、「販路を広げる」(32%)、「経費を節減する」(30%)が上位を占めた。

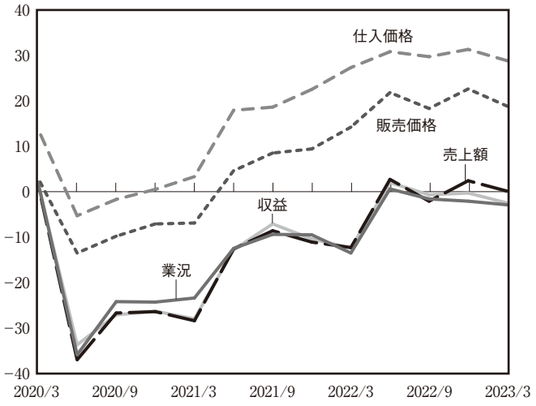
来期見通し

業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額はわずかに減少に転じ、収益は減少を強めると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに引き続き上昇を弱めると予想している。

(予想値)

不動産業	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6
業　況	−23.4	−12.5	−9.4	−9.5	−13.5	0.6	−1.6	−2.1	−2.9	
予　想	−26.4	−23.5	−13.5	−12.2	−13.6	−12.6	−1.6	−3.1	−3.4	−3.7
売上額	−28.4	−12.6	−8.6	−11.1	−12.3	2.7	−2.1	2.4	0.1	
予　想	−26.3	−23.4	−13.4	−9.8	−13.3	−7.9	−0.3	−3.4	−3.0	−2.0
収　益	−28.0	−12.8	−7.1	−10.4	−12.4	2.0	−0.7	−0.3	−2.5	
予　想	−24.5	−22.6	−13.2	−9.9	−12.3	−9.5	−0.7	−2.3	−4.3	−7.2
販売価格	−6.9	4.6	8.5	9.4	14.2	21.8	18.3	22.6	18.8	
予　想	−9.4	−6.0	3.0	6.8	5.8	10.9	17.2	16.5	17.8	14.9
仕入価格	3.3	17.9	18.6	22.5	27.3	30.8	29.7	31.3	28.8	
予　想	−3.1	2.9	14.0	15.7	18.3	22.6	25.9	26.4	26.1	24.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.1	↘	−2.9	C	−3.4	−3.7
建売・土地売買	6	↗	7	B	4	2
不動産代理・仲介	−5	↘	−7	C	−7	−7
1～4人	−10	↘	−11	D	−11	−11
5～9人	12	↘	9	B	7	3
10～29人	10	↗	15	A	8	18
30～300人	15	↘	13	A	24	7
都心	−6	↗	−3	C	−1	−4
副都心	−1	↘	−3	C	−5	0
都心近接	−21	↗	−8	C	−21	−4
東部	−5	↗	−4	C	−7	−8
西部	4	↘	0	B	11	−1
南部	−3	↘	−10	C	−15	−9
北部	−6	↘	−14	D	−9	−17
多摩	4	→	4	B	2	2

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①原材料高騰分への価格転嫁も一段落し受注も安定してきている。（工作機械部品、大田区、5名）

②新設備の導入により行政機関との間で新たな商品開発が進んだことから、販路拡大が見込まれる。（金型設計製作・プラスチック成型、足立区、8名）

③インターネットバンキングの活用や、取引先とのメールのやりとりなど、可能な範囲でデジタル化への対応に着手しており業況も安定してきている。（板金加工、府中市、2名）

[業況に苦心している企業]

①鳥インフルエンザの影響で卵の受注数に制限がかかり非常に厳しい状況が続いている。早く卵の供給量がもとの状態に戻ってくれることを願う。（パン、世田谷区、6名）

②インボイス制度の登録申請を行っていない取引先もあり、今後どのように対応すればよいか会計士と相談している。（サイン工事・シルク印刷、墨田区、10名）

③インボイス免税事業者との取引について今後の対応策を検討している。（半導体製造装置、八王子市、14名）

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①観光客の増加に伴い飲食店への販売数が増加した。（食品、墨田区、2名）

②受注から販売まで一元管理できるシステムを導入したことにより、事務の効率化が図られた。（船舶照明器具、大田区、14名）

③インボイス制度の導入に伴い今後ペーパーレス化を図りたい。加えて、電子帳簿保存法に対応するソフトの導入も検討している。（生花、立川市、13名）

[業況に苦心している企業]

①ほとんどの部品が海外製品であるため輸入の遅れが改善されず苦慮している。（菅工機材、品川区、11名）

②IT人材を採用したいが人件費が高いので今後どのように対応したらよいか検討している。（試薬、豊島区、28名）

③売上が増加したものの仕入価格の高騰から利益が圧迫されている。販売価格に転嫁することもできず悩んでいる。（作業服、武蔵野市、2名）

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①街の特集雑誌からの取材を受けて口コミなどの影響から来店客が増加した。（八百屋、世田谷区、4名）

②外出する人の数も増えはじめ商店街の人通りも増えてきていることから今後の売上に期待したい。（文具用品、目黒区、5名）

③インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正など時代の変化に応じた対応をとっていきたい。（生花・苗木、昭島市、4名）

[業況に苦心している企業]

①元々利幅の少ない商品を取り扱っており、毎日のように仕入価格が上昇していることから業況は厳しい状態が続いている。（ドラッグストア、大田区、2名）

②仕入価格が高騰しており仕入先の見直しが急務となっている。仕入価格と販売価格とのバランスが難しい。（婦人服、港区、3名）

③デジタル化の進展について理解はしているが、セキュリティ面の不安が払拭できずなかなか実行に移せない。（医薬品配置販売、国立市、35名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①コロナ禍においても増収・増益で順調に推移している。今後は更なる事業規模の拡大を図りたい。
（ビル清掃・メンテナンス、大田区、43名）

②従業員の減少で一時売上が低下したものの、人員配置を見直した結果利益が増加した。（情報通信、世田谷区、43名）

③イベント規制が撤廃され受注が増えつつある。今年は売上が回復するように営業活動に力を入れていく。
（ポスター等製作、八王子市、9名）

［業況に苦心している企業］

①人材の確保及び育成が課題となっている。
（マッサージ・整体治療、中野区、2名）

②デジタル化になかなかついていけず、取引先の決済方法に苦慮している。
（レッカー業、足立区、5名）

③今後、コロナが5類に移行されると訪問介護の現場は衛生面にさらに気を配る必要がある。
（介護、八王子市、5名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①コロナの影響で止まっていた工事が徐々に稼働しはじめ、業況は順調に推移している。今後はインボイス制度の導入も含めデジタル化に向けた対応を進めていく。
（空調機器施工、豊島区、3名）

②電気料金の高騰による省エネ意識の高まりから、今後はソーラーシステムの施工需要の増加を期待している。
（ソーラーシステム施工・メンテナンス、葛飾区、9名）

③デジタル分野における助成金の積極的な導入を検討しており、今後は業務効率化を図りたい。
（橋梁等道路工事、港区、29名）

［業況に苦心している企業］

①社員や外注業者の平均年齢が高くなっていることから、今後5年、10年先を見据えて若年層の人材を確保したいが、なかなか担い手が見つからない。（設備工事、足立区、4名）

②物価高騰分の価格転嫁が進まず厳しい状況が続いているためコストの削減に努めている。（建設、世田谷区、10名）

③インボイス制度の登録状況については、会社組織の下請業者はほとんど登録できているが、一人親方の下請業者が対応できておらず今後の対応が悩ましい。
（電気設備工事、国分寺市、24名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①転勤などが徐々に増えはじめたことにより、入居率が上がり業況は安定している。（不動産代理、江戸川区、1名）

②コロナも収束の様子を見せはじめ業況も安定してきた。今後は管理物件の数を増やして売上増加を図りたい。
（不動産仲介、中野区、2名）

③入居状況が良好であるため、引き続き入居率を上げられるように住みやすい住宅環境を維持していきたい。
（不動産賃貸、調布市、3名）

［業況に苦心している企業］

①仕入物件（競売物件）がなかなか出てこない状況が続いており、物件があったとしても価格競争が激しく、落札も難しい状況が続いている。（不動産仲介・管理、足立区、2名）

②仕入価格が上昇しており、物件を購入するための借入金利の動向が気になっている。
（新築・中古マンション売買、豊島区、17名）

③不動産価格の上昇により販売価格を引き上げたが、仕入価格も上がっているため利益の増加には繋がらない。
（不動産仲介・管理、八王子市、12名）

特別調査「中小企業におけるデジタル化への対応について」（2023年3月上旬調査）

本調査結果の特徴

①インボイス制度発行事業者への登録申請への対応
課税事業者　「まだ登録申請をしていない」45.6%　「既に登録申請を行った」44.4%
免税事業者　「まだ対応方針は決めていない」37.5%　「既に登録申請を行った」13.2%

②電子帳簿保存法改正の認知度と対応
認 知 度　「意味はある程度わかる」53.7%　「名前しか知らない」25.4%
対　　応　「対応できていない」29.0%　「一部対応できている」28.8%

③手形・でんさいの利用状況
手　　形　「全く使っていない」58.4%　「取引の10%未満」17.0%
でんさい　「全く使っていない」76.5%　「取引の10%未満」11.3%

④デジタル化投資の満足度及び今後の計画
デジタル化投資の満足度　「やや満足している」29.8%　「あまり満足していない」（27.4%）
「もともとデジタル化投資を実施していない」35.0%
今後のデジタル化投資の計画　「現状維持の予定」47.4%　「拡充する予定」17.9%
「デジタル化投資は行わない」31.1%

⑤デジタル化を進める問題点・課題　「導入・維持にかかるコスト負担が大きい」26.8%
「セキュリティの確保への不安」25.2%　「費用対効果の把握が困難」24.5%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

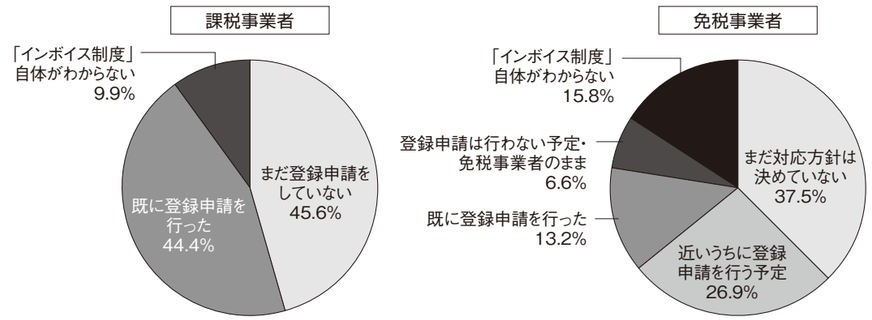
問1. インボイス制度発行事業者への登録申請への対応について

2023年10月に開始予定の「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」へ向けて、インボイス（適格請求書）発行事業者への登録申請を求める動きがあることに伴い、都内中小企業おいて、現在、消費税を納付している「課税事業者」と、消費税の納税免除を受けている「免税事業者」で、それぞれどのような対応を行っているかについて伺った。

その結果、課税事業者の内訳を見ると「まだ登録申請をしていない」（45.6%）、「既に登録申請を行った」（44.4%）が約半数割合に別れた。また、「インボイス制度自体がわからない」との回答は9.9%であった。

一方、免税事業者については、「まだ対応方針は決めていない」（37.5%）、「近いうちに登録申請を行う予定」（26.9%）、「インボイス制度自体がわからない」（15.8%）となった。また、「既に登録申請を行った」との回答は13.2%にとどまっている。

表1　インボイス制度（適格請求書）発行事業者登録申請状況



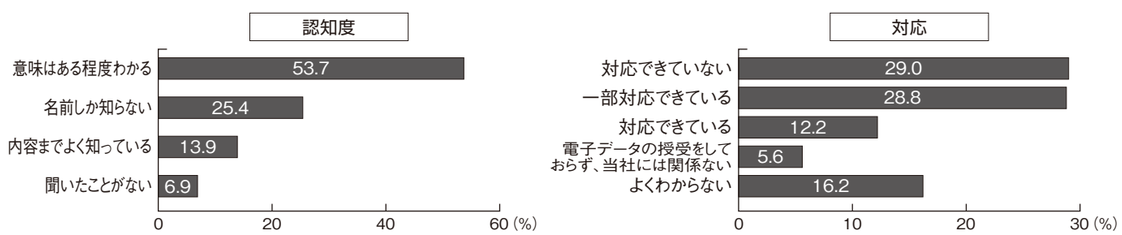
問2. 電子帳簿保存法改正の認知度と対応について

次に、電子帳簿保存法（電帳法）が改正され、請求書などに関する電子データを送付・受領した場合には、その電子データを一定の要件を満たした形で保存することが必要となることから（2023年12月まで経過措置があり）この改正についての自社の認知度と対応について伺った。

その結果、認知度については、「意味はある程度わかる」が53.7%、「内容までよく知っている」（13.9%）であった。一方、「名前しか知らない」が25.4%、「聞いたことがない」は6.9%であった。

また、その対応としては、「対応できていない」（29.0%）、「一部対応できている」（28.8%）、「対応できている」（12.2%）、「電子データの授受をしておらず、当社には関係ない」（5.6%）で、「よくわからない」が16.2%であった。

表2　電子帳簿保存法（電帳法）改正の認知度・対応



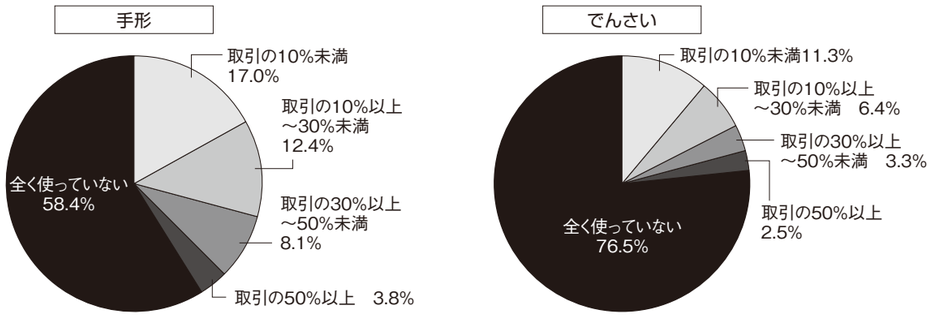
問3. 手形･でんさいの利用状況について

企業間における資金決済の際、手形及びでんさい（電子記録債権）をどの程度利用しているかについて伺った。

その結果、手形においては「全く使っていない」との回答が58.4%と最も多かった。次いで、「取引の10%未満」（17.0%）、「取引の10%以上～30%未満」（12.4%）、「取引の30%以上～50%未満」（8.1%）との回答であった。

また、でんさいについても「全く使っていない」が76.5%と最も多く、次いで「取引の10%未満」（11.3%）、「取引の10%以上～30%未満」（6.4%）、「取引の30%以上～50%未満」（3.3%）となり、手形･でんさいともに利用状況の割合が低い傾向が見受けられた。

表3　資金決済における手形･でんさい（電子記録債権）の利用状況

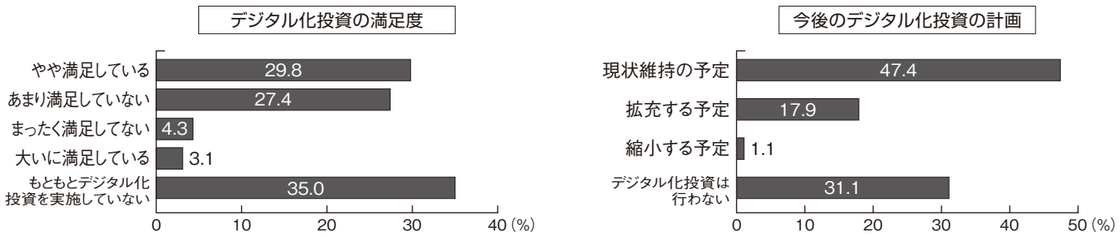


問4. デジタル化投資の満足度及び今後の計画ついて

自社において、これまで行ってきたデジタル化投資（コンピュータ、ネットワーク関連機器、ソフトウエアの購入、利用環境の整備等全般）の費用対効果について、どのように感じているか、また、今後のデジタル化投資の計画について伺った。

その結果、デジタル化投資の満足度については、「やや満足している」（29.8%）、「あまり満足していない」（27.4%）、「まったく満足していない」（4.3%）、「大いに満足している」（3.1%）となった。また、「もともとデジタル化投資を実施していない」との回答は35.0%であった。一方、今後のデジタル化投資の計画については、「現状維持の予定」が47.4%と最も多く、「拡充する」（17.9%）、「縮小する予定」（1.1%）であった。また、「デジタル化投資は行わない」との回答は31.1%となった。

表4　デジタル化投資の満足度･今後の計画

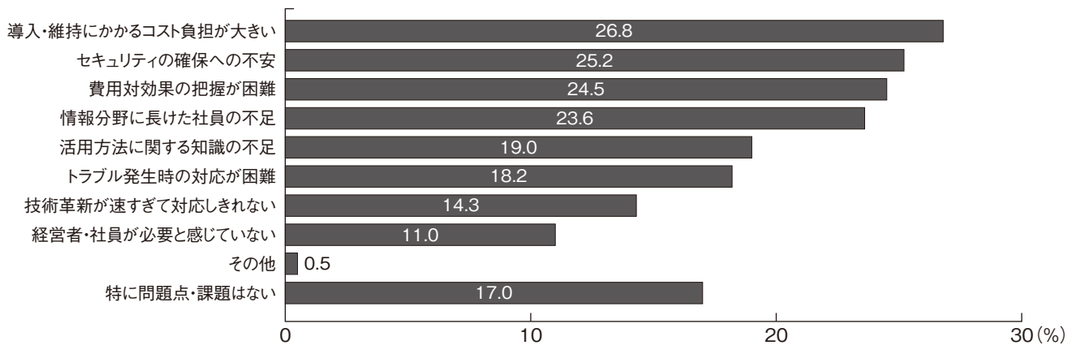


問5. デジタル化を進める問題点･課題 について

最後に、デジタル化を進めるに際しての問題点及び課題として、どのようなものが考えられるかについて伺った（最大3項目まで）。

その結果、「導入･維持にかかるコスト負担が大きい」が26.8%と最も多く、次いで回答割合が高い順に「セキュリティの確保への不安」（25.2%）、「費用対効果の把握が困難」（24.5%）、「情報分野に長けた社員の不足」（23.6%）、「活用方法に関する知識の不足」（19.0%）、「トラブル発生時の対応が困難」（18.2%）が上位を占めた。なお、「特に問題点･課題はない」は17.0%であった。

表5　デジタル化推進についての問題点･課題



日銀短観／東京都2月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」･%ポイント）

	2022年12月調査		2023年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	7	6	1	−6	3	2
非製造業	19	11	20	1	15	−5
全産業	13	8	10	−3	9	−1
中堅企業						
製造業	1	−2	−5	−6	−4	1
非製造業	11	6	14	3	8	−6
全産業	7	3	7	0	3	−4
中小企業						
製造業	−2	−5	−6	−4	−4	2
非製造業	6	−1	8	2	3	−5
全産業	4	−2	3	−1	0	−3
全規模合計						
製造業	2	−2	−4	−6	−3	1
非製造業	10	3	12	2	6	−6
全産業	6	1	5	−1	2	−3

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模･全産業）

		2022年度			2023年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2022年12月調査	130.75	129.19	132.31	−	−	−
	2023年3月調査	130.65	129.26	132.03	131.72	131.81	131.62
ユーロ円（円/ユーロ）	2022年12月調査	136.51	136.09	136.93	−	−	−
	2023年3月調査	137.38	136.30	138.47	138.29	138.34	138.23

調査対象企業数

（2023年3月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,787社	5,412社	9,199社	99.2%
うち大企業	958社	856社	1,814社	99.4%
中堅企業	1,006社	1,556社	2,562社	99.2%
中小企業	1,823社	3,000社	4,823社	99.2%

＜回答期間＞2月27日 ～ 3月31日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

［売上高･収益計画］　（前年度比･%）

		2022年度（計画）	修正率	2023年度（計画）	修正率
大企業	製造業	11.0	−0.2	1.3	−
	国内	9.4	−0.5	1.2	−
	輸出	14.5	0.4	1.4	−
	非製造業	9.9	0.3	0.8	−
	全産業	10.4	0.1	1.0	−
中堅企業	製造業	7.6	−1.0	3.8	−
	非製造業	6.4	0.9	1.1	−
	全産業	6.7	0.4	1.9	−
中小企業	製造業	4.9	0.6	2.2	−
	非製造業	4.9	1.3	0.3	−
	全産業	4.9	1.1	0.7	−
全規模合計	製造業	9.4	−0.2	1.9	−
	非製造業	7.5	0.8	0.7	−
	全産業	8.1	0.4	1.1	−

（注）修正率･幅は、前回調査との対比

［需給･在庫･価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2022年12月調査 最近	先行き	2023年3月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品･サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−12	−12	−14	−2	−15	−1
	うち素材業種	−17	−18	−20	−3	−19	1
	加工業種	−7	−9	−11	−4	−13	−2
	非製造業	−9	−12	−9	0	−11	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−6	−8	−9	−3	−9	0
	うち素材業種	−14	−14	−15	−1	−13	2
	加工業種	−1	−3	−4	−3	−6	−2
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	14		16	2		
	うち素材業種	18		17	−1		
	加工業種	11		15	4		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	9		11	2		
	うち素材業種	17		17	0		
	加工業種	3		8	5		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	38	41	37	−1	42	5
	うち素材業種	41	42	38	−3	40	2
	加工業種	37	41	37	0	42	5
	非製造業	26	30	27	1	34	7
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	76	70	72	−4	69	−3
	うち素材業種	69	62	64	−5	61	−3
	加工業種	81	77	78	−3	75	−3
	非製造業	60	61	60	0	62	2

（%ポイント）

東京都2月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は88件発生し、6か月連続で前年同月を上回った。負債額の合計は約287億円であった。前月対比では、件数は5件減少したものの、負債額は206億円増加した。また、前年同月対比では、件数が7件増加し、負債額も224億円増加した。

（単位:件･億円）

	2022年2月	2023年1月	2023年2月	前月比	前年同月比
件数	81	93	88	△5	7
金額	63	81	287	206	224

2.原因別倒産動向

（単位:件･億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
6	7	2	35	7	13	10	135	59	84
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
1	1	0	0	0	0	0	0	3	10

3.業種･規模別倒産動向

（単位:件･億円　千万円以下は切捨て）

	件数 前年同月	前月	当月	金額 前年同月	前月	当月
製造業	2	7	2	0	19	5
卸売業	12	9	14	25	4	39
小売業	7	13	4	3	20	6
サービス業	3	11	4	2	5	1
建設業	6	12	10	3	6	28
不動産業	3	1	8	4	0	66
情報通信業･運輸業	13	15	14	4	13	4
宿泊業･飲食サービス業	10	7	11	5	2	114
その他	25	18	21	12	6	19
合計	81	93	88	63	81	287

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

地区別の倒産件数は渋谷区が11件（負債額は約72億円）発生して最も多く、次いで、中央区が10件（負債額は約136億円）、江戸川区･港区･新宿区が各7件（負債額はそれぞれ約24億円、12億円、2億円）発生している。

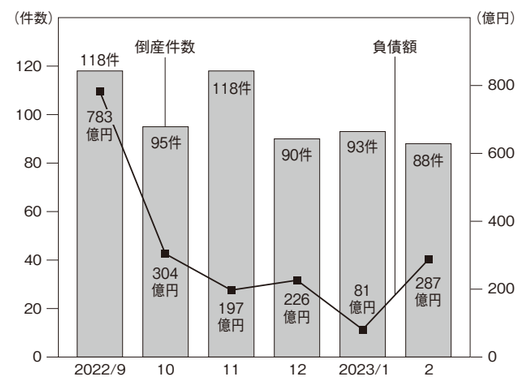
また、負債額別では下記の大口倒産を受けて、中央区が約136億円（件数は10件）と最も多くなっている。

5.大口倒産動向

都内の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
（株）ダイナミクス	中央区	飲食店経営	112億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

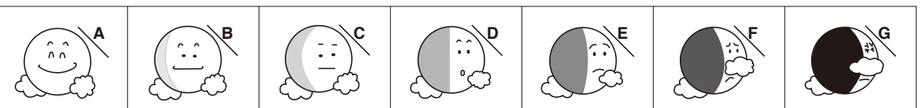
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,220	37.0	20.4	19.3	8.0	4.4	2.7	5.6	2.1	0.5
卸売業	734	38.7	24.4	15.3	7.9	5.3	1.1	4.6	2.7	0.0
小売業	1,397	73.2	13.9	5.5	3.0	1.4	0.8	2.2	0.0	0.0
サービス業	1,184	42.5	16.8	12.7	7.6	4.6	3.0	6.3	6.5	0.0
建設業	996	31.7	28.3	19.7	8.0	3.6	3.0	3.7	1.2	0.7
不動産業	563	63.6	19.9	9.1	3.6	1.4	1.2	0.9	0.4	0.0
業種計	7,094	46.6 (3,306)	20.0 (1,418)	14.3 (1,015)	6.6 (467)	3.6 (255)	2.1 (152)	4.3 (306)	2.2 (158)	0.2 (17)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2023年1～3月期を対象に2023年3月上旬に実施
4.実施状況　7,094 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　■リーガルチェック　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制　TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時　13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修